

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	文化財情報発信事業			事業番号	13-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部歴史文化推進担当	立花 実	教育総務課 歴史文化担当	立花 実	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承	
予算事業名	文化財ホームページ情報発信事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成20年度	～	終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画 伊勢原市歴史文化基本構想		計画期間	平成30年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展もあいまって、歴史や文化財に興味・関心を示す方々が増加しています。 IT社会の進展により、インターネットを利用した情報提供、収集活動が定着しています。 				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 「いせはら文化財サイト」により、市域の貴重な文化財に関する情報発信を行い、文化財を通じた本市の魅力を発信します。 				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等、文化財所有者、活動団体				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的なホームページとするため、適切な更新を行いながら、コンテンツの作成、追加を進めます。 英語版について、閲覧者の声を参考にして、修正を図ります。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	文化財ホームページ内容更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加		
	文化財ホームページの英語版作成	更新・修正	更新・修正		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	文化財ホームページ 新規コンテンツ数	3件 (令和2年度)	4件	5件	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	随時ホームページの更新を行いながら、新たなコンテンツの作成に取り組み、ホームページの魅力アップを図ります。海外への情報発信のため、翻訳した英語原稿を用いて、英語版ホームページの開設作業を進めます。また、制作した新たなコンテンツを加え、視覚的な訴求力を高めながら、それぞれのメニュー内容の充実を図ります。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	文化財ホームページ内容更新・追加	掲載内容の更新・追加	
	文化財ホームページの英語版作成	実施	
実施した取組の内容	・令和3年7月に文化庁長官の認定を受けた「伊勢原市文化財保存活用地域計画」の内容を市のホームページに公開しました。また、随時ホームページの更新を行いながら、外国人に向けた英語版を作成しました。コロナへの対応としては、2月に開催した考古資料展について、オンライン版を公開しました。		
目標の達成状況	【指標名】	年度	
		令和3年度	令和4年度
	文化財ホームページ新規コンテンツ数	3件 (令和2年度)	7件

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)		22	千円							千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円							千円
		地方債 ②	0	千円							千円
		その他特財 ③	0	千円							千円
		一般財源 (a)-①-②-③	22	千円							0 千円
	国県支出金の内容										
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
	人件費	正規職員	0.15	人	1,227	千円		人			千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人			千円
		人件費合計 (b)	0.15	人	1,227	千円		人			千円
	トータルコスト (a)+(b)				1,249	千円					0 千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	ホームページの閲覧件数		単位					
			対象数	35,002	件						
総事業費 / 対象数		36	円					円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ホームページについては、適宜更新し、適正に管理しています。新たなコンテンツとして、「オンライン考古資料展」、「インバウンド薪能」を公開しました。 海外への情報発信のため、市のホームページ「いせはら文化財サイト」の英語版を作成し、公開しました。全体として計画どおりに進めることができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> 新たに公開したコンテンツは、大山で実施した観世流宗家が演じる能舞台であり、貴重な映像となります。 「いせはら文化財サイト英語版」は、自動翻訳ではなく、個別に訳した英語による解説しており、近隣他市に例のないものです。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 上演の機会が限定された芸能を映像化したことで、多くの人に見ていただくことができました。 日本語だけでなく、英語でも解説することにより、利用者の幅が広がることが期待されます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 新しいコンテンツは、文化財所有者、観光部局、文化財調査組織等と連携して作成しました。 英語版ホームページは、市内の有志の協力を得て翻訳し、市職員の編集によりの開設したものです。更新、管理についても、職員が担当しています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、見やすさ、使いやすさを考えたホームページの見直し、魅力的なコンテンツの作成に取り組んでいく必要があります。 コロナ禍による制約を考慮し、デジタル化を推進していく必要があります。
令和4年度の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> デジタル情報の特性を生かし、写真や映像を多用したビジュアルな内容、手軽でわかりやすく、使いやすいホームページを目指します。 新型コロナウイルス感染症に対応した文化財情報の発信方策として、インターネットを活用し、デジタル情報による文化財の紹介、情報発信の充実に取り組みます。 		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への対策として、インターネットを用いた情報発信を充実させていく必要があります。文化財所有者や市民団体の協力を得ながら、広い年齢層に対応するコンテンツの作成が必要です。 		